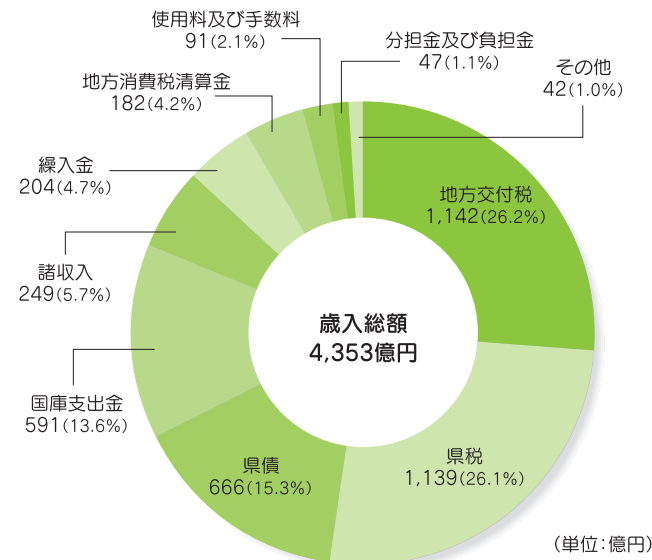


「暮らしやすさ日本一の県づくり」
に向けて

歳入



- 県税は、1,139億円で、三位一体の改革による税源移譲が平年度化することに伴い、個人県民税が増加するとともに、法人二税の増加が見込まれるなど、15億円、1.3%の増となっています。
- 地方交付税は、個人県民税や法人二税など県税の増収が見込まれるとともに、都道府県が市町村分の地方再生対策費(注1)の財源も含めて臨時財政対策債(注2)を増発することとされたことに伴い、30億円、2.6%の減となっています。
- 県債については、臨時財政対策債は地方再生対策費の財源として発行することに伴い、219億円となり、39億円、21.7%増加しています。また、道路などの社会資本整備のために発行する通常の県債は、行政改革大綱に基づき、公共事業費・県単独公共事業費を段階的に縮減したことなどから446億円となり、15億円、3.2%減少しています。

※増減の比較は、特に表記のない限り平成19年度6月補正予算計上後の予算額(6月現計予算)との比較
6月現計予算と比較するのは、平成19年度当初予算が骨格予算であったため

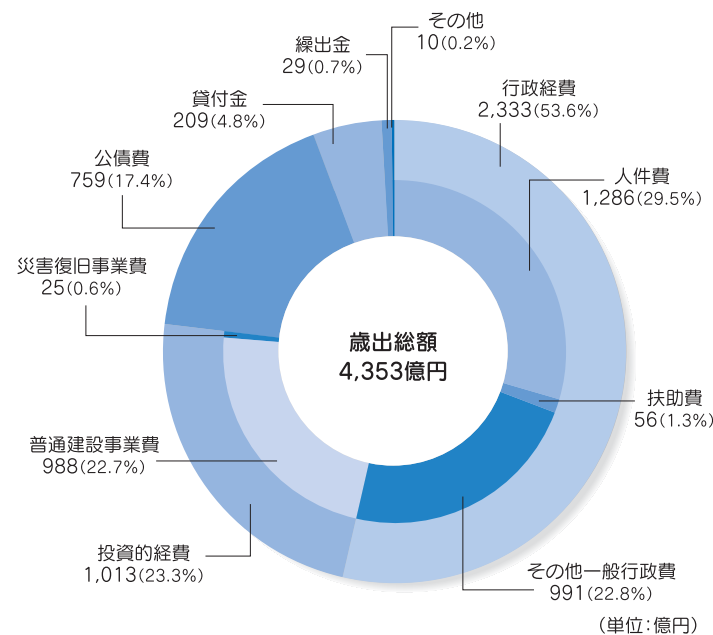
注1 地方再生対策費

- 地方税の偏在是正(法人事業税の一部を人口及び従業者数で再配分する措置)により生じる財源を活用し、地方が自主的・主体的に地域の活性化を図るために、地方財政計画に計上された経費
- 地方税の偏在是正措置が、平成20年10月1日以降に開始する事業年度から適用されることから、平成21年度以降にその効果が現れることとなり、平成20年度は、市町村分の地方再生対策費の財源も含めて都道府県が臨時財政対策債を発行することになったもの

注2 臨時財政対策債

- 本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する実質交付税である県債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置される)

歳出



- 人件費は定員適正化計画に基づく職員数の削減とともに、特別職、管理職の給料の特例減額や退職手当の減により、18億円、1.4%の減となっています。
- 公債費は、臨時財政対策債の償還が増加することなどにより、28億円、3.8%増加しています。
- 道路整備などに使われる公共事業費・県単独公共事業費は、行政改革大綱に基づく、平成19年度9月現計予算比で公共事業費-4%、県単独公共事業費-8%の縮減目標に対し、国の地域自立・活性化交付金を活用することで、県負担額を変えずに事業費の確保に努め、行政改革大綱の計画を7億円上回る892億円となっています。また、公共事業費・県単独公共事業費合わせて51億円の重点化枠を設定し、事業の選別と重点化を図り、限られた財源の中で最大限の事業効果が発揮できるよう努めています。

「暮らしやすさ日本一の県づくり」
に向けて

平成二十年度の本県財政は、歳入面では、引き続き、県税収入に一定の増加が見込まれるとともに、地方再生対策費の創設に伴い、臨時財政対策債を含む実質交付税が増加します。一方、歳出面では、乳幼児医療費等の窓口無料化の実施や後期高齢者医療制度の全国的な導入に伴う社会保障関係費などの増加に加え、公債費も増加することから、引き続き厳しい財政運営を強いられています。

このため、当初予算編成に当たりましては、行政改革大綱に基づく職員数の削減や公共事業等の段階的な縮減のほか、特別職、管理職の給料の特例減額など、歳出の削減に努めるとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行いました。

平成二十年度は、「チャレンジ山梨行動計画」の本格実施の初年度として、「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた施策を着実に実施するため、必要な予算を積極的に計上しました。

主な施策としては、まず、産業経済の活性化を図るため、やまなしブランドの確立や産業集積の促進など本県経済を支える産業施策の推進、「やまなし農業ルネサンス大綱」に掲げる施策の総合的な推進、「山梨アステイネーションキャンペーン」の実施をはじめとする観光の振興などに積極的に取り組むこととしています。

また、安全・安心な県民生活を確保するため、医師不足の解消や助産師外来導入に向けた検討など保健医療の充実、木造住宅の耐震改修に対する支援の拡充や耐震化が必要な県庁舎の集約建て替えに向けた基本計画の策定など防災対策、倒壊のおそれのある信号柱・道路標識の緊急かつ集中的な更新などの取り組みを進めて参ります。

さらに、「地球温暖化対策条例」の制定など環境施策の充実に向けた取り組みや、中学校・小学生への三十五人学級の導入や小瀬陸上競技場への大型映像装置の設置をはじめとするスポーツ施設の整備といった教育・スポーツ施策などを推進して参ります。

厳しい財政状況下ではありますが、「暮らしやすさ日本一の山梨が実現できるよう全力で取り組んで参りますので、県民の皆さまの層のご理解とご協力をお願い致します。

山梨県知事 横内正明

債務残高の推移

- 通常の県債残高は、発行額が元金償還額を下回り、プライマリーバランスを確保することから、平成18年度以降3年連続して減少する見込みとなっています。
- 行政改革大綱の削減計画の対象となる県債等残高(通常の県債、企業債及び出資法人に対する債務保証等)については、事業費や整備スケジュールの確定などに伴う発行額の減により平成20年度末見込額は8,366億円となり、計画を68億円上回る削減となる見込みです。
- これにより、県債等残高削減計画の対象となる県債等残高に臨時財政対策債等を加えた債務残高全体で見ても、平成20年度末見込額は1兆208億円となり、平成19年度末見込額1兆228億円を20億円下回り、減少に転じる見込みです。

